

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
注記事項	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,172,408	2,477,341	9,893,590
経常利益 (千円)	112,621	134,197	1,158,192
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	70,502	82,373	802,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,076	82,896	799,006
純資産額 (千円)	2,724,999	3,126,985	3,292,618
総資産額 (千円)	4,091,634	4,601,466	5,025,493
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	10.38	12.33	118.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	10.36	12.18	117.92
自己資本比率 (%)	64.4	66.1	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成29年11月の有効求人倍率は1.56倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループの売上高は計画通りの結果となりました。これは、メディア情報事業において、前期から引き続き営業体制を強化したことにより、「エンジニア」マーケットの売上高が好調に推移し、またその他の事業も概ね順調に推移しているためであります。また、支出面においては、IT派遣事業の売上高が増加したことにより派遣スタッフの給与が増加したことや、オフィス増床に伴う固定費が増加したものの、全社的にコストを抑制した結果、経常利益は計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,477,341千円（前年同期比14.0%増）、損益については、営業利益133,722千円（前年同期比19.7%増）、経常利益134,197千円（前年同期比19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益82,373千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、転職者を対象としたWeb求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期から継続して研修を充実させたことにより営業体制が強化され、「エンジニア」マーケットの売上高が前年同期比23.5%増と好調に推移いたしました。また、「女性」マーケットも同5.3%増と堅調に推移いたしました。一方、「営業」マーケットの売上高は前年同期比0.8%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は、1,062,662千円（前年同期比8.1%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」「営業」「女性」マーケットの売上高が好調に推移いたしました。これは、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いているものの、面談成約率が改善し、成約数が前年よりも増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、561,519千円（前年同期比17.0%増）となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期から引き続き営業体制を強化し、東京・京都にて開催した大型イベントの売上は順調に推移いたしました。また、情報誌『就活type』の売上も前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒メディア事業の売上高は、75,765千円（前年同期比2.9%増）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年を下回る結果となりました。これは、新卒採用の早期化に伴い、就職活動を継続している学生の数が減少し、成約件数が計画を下回ったためであります。一方、2019年卒業予定の学生向けの新規案件獲得および学生登録に注力しており、今後の拡販を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は、12,880千円（前年同期比11.5%減）となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、案件獲得が順調に推移しております。これにより、派遣スタッフの新規稼働人数も堅調に推移いたしました。また、派遣スタッフの離脱も抑えられたため、派遣スタッフの稼働人数が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるIT派遣事業の売上高は、771,839千円（前年同期比22.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,524,736千円となり、前連結会計年度末に比べ449,873千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が332,057千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,076,729千円となり、前連結会計年度末に比べ25,846千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が32,570千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,292,854千円となり、前連結会計年度末に比べ252,669千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が212,304千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は181,626千円となり、前連結会計年度末に比べ5,724千円減少いたしました。これは主に長期借入金4,998千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,126,985千円となり、前連結会計年度末に比べ165,633千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が171,412千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,054,400	7,054,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,054,400	7,054,400	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	7,054,400	—	558,663	—	211,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 375,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,676,500	66,765	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	7,054,400	—	—
総株主の議決権	—	66,765	—

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	375,800	—	375,800	5.33
計	—	375,800	—	375,800	5.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,889	2,123,831
売掛金	1,272,020	1,075,515
その他	254,599	334,864
貸倒引当金	△7,899	△9,475
流動資産合計	3,974,610	3,524,736
固定資産		
有形固定資産	195,842	228,413
無形固定資産		
ソフトウェア	495,627	522,352
その他	47,334	7,320
無形固定資産合計	542,962	529,673
投資その他の資産	※ 312,077	※ 318,643
固定資産合計	1,050,883	1,076,729
資産合計	5,025,493	4,601,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,290	19,054
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	39,592	24,992
未払金	350,805	375,402
未払法人税等	232,428	20,124
賞与引当金	134,256	30,645
その他	742,150	797,636
流動負債合計	1,545,523	1,292,854
固定負債		
長期借入金	60,016	55,018
退職給付に係る負債	104,343	106,979
資産除去債務	19,613	19,629
その他の引当金	3,377	—
固定負債合計	187,350	181,626
負債合計	1,732,874	1,474,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	342,532	346,359
利益剰余金	2,605,688	2,434,275
自己株式	△297,803	△293,684
株主資本合計	3,209,080	3,045,613
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,183	△5,661
その他の包括利益累計額合計	△6,183	△5,661
新株予約権	89,721	87,034
純資産合計	3,292,618	3,126,985
負債純資産合計	5,025,493	4,601,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,172,408	2,477,341
売上原価	787,556	902,961
売上総利益	1,384,851	1,574,379
販売費及び一般管理費	1,273,145	1,440,656
営業利益	111,705	133,722
営業外収益		
受取利息	2	2
解約手数料	1,393	625
未払配当金除斥益	299	237
その他	326	59
営業外収益合計	2,020	924
営業外費用		
支払利息	521	228
為替差損	566	221
その他	16	—
営業外費用合計	1,104	449
経常利益	112,621	134,197
税金等調整前四半期純利益	112,621	134,197
法人税、住民税及び事業税	9,182	11,106
法人税等調整額	32,935	40,717
法人税等合計	42,118	51,823
四半期純利益	70,502	82,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,502	82,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	70,502	82,373
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	573	522
その他の包括利益合計	573	522
四半期包括利益	71,076	82,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,076	82,896

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	3,882千円	3,349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	45,301千円	53,644千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	203,825千円	30円	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	253,786千円	38円	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 平成28年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 平成29年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円38銭	12円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	70,502	82,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	70,502	82,373
普通株式の期中平均株式数(株)	6,794,190	6,680,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円36銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,762	84,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンター及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。